

平成 27 年度の目標及びその達成に向けた活動計画 (案)

都道府県名： 北海道
農業委員会名： 黒松内町

I 法令事務

1 遊休農地に関する措置

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月現在)	管内の農地面積 (A) 2, 9 3 1 h a	遊休農地面積 (B) 6 9 . 6 h a	割合 (B/A×100) 2 . 3 7 %
課 題	地主が不在の農地や土地条件が悪く利用に多少の難がある農地が遊休化しているため、利用意向調査に基づき適切な取組が必要となっている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

(2) 平成 27 年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	遊休農地の解消面積 6 . 0 h a			
	目標案設定の考え方： 耕作できる農家が近隣にあり、取得後、直ちに利用できるような農地を中心に解消を行う。			
活 動 計 画	農地利用状況調査	調査実施時期 1 0 月	調査員数 (実数) 1 4 人	調査結果取りまとめ時期 1 1 月
	調査方法	事務局において事前調査を行い、資料作成後、農業委員及び事務局員合同で現地調査を行う		
	遊休農地への指導	実施時期：28年1月		

※ 1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※ 2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない (以下同じ)

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成 27 年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 h a			
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期 1 0 月	調査員数 (実数) 1 4 人	調査結果取りまとめ時期 1 1 月
	調査方法	事務局において事前調査を行い、資料作成後、農業委員及び事務局員合同で現地調査を行う。		
	遊休農地への指導	実施時期：平成28年1月		

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	65戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	42戸	37経営	法人	団体
	農業生産法人数	5法人			
課 題	町内のほとんどの個人農家は認定農業者となっているが、経営悪化や高齢化、後継者難により担い手が減少しているため、町や関係機関と連携し新規就農者の誘致や農業経営の計画的な改善に取り組む意欲と能力のある担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	1経営	法人	団体
	目標案設定の考え方：認定可能な農業者が少ないため、最低数とする		
活動計画案	随時：認定農業者制度の周知、普及啓発活動、制度の推進、農業経営改善計画後のフォローアップ		

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画			

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2, 9 3 1 h a	1, 8 4 8 h a	6 3. 1 %
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足による担い手の減少が急速に進みつつあることから、優良農地の維持・確保をすると共に、効率的かつ安定的な農業経営を育成するため、農用地の円滑な利用集積を推進していく必要がある		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	2 0 h a
	目標案設定の考え方：遊休地の解消を併せあっせんを行う	
活動計画案	利用権設定事業や農地利用改善事業を柱とした農業経営基盤強化促進事業、農地中間管理事業など各種農地流動化施策を積極的に推進する。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	h a
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成27年2月現在)	管内の農地面積 (A)	違反転用面積 (B)	割合 (B/A×100)
	2, 9 3 1 h a	0 h a	0 %
課 題	現在、違反転用は見受けられないが、農地利用状況調査や、他の案件での現地調査等で確認した次第、指導勧告を行う		

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成27年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積 h a
	目標案設定の考え方：
活動計画案	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成27年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	

※その他の促進等事務

上記1から3に掲げる事務以外の促進等事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記1から3の様式に準じて取りまとめること。